



金融力で未来をデザインします

Applying Financial Expertise to Design the Future

CSR・ディスクロージャー誌

2010

株式会社日本政策投資銀行

設立	平成20年(2008年)10月1日 (旧日本開発銀行 昭和26年(1951年)設立) (旧北海道東北開発公庫 昭和31年(1956年)設立) (旧日本政策投資銀行 平成11年(1999年)設立)
根拠法	株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号) 株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律(平成21年法律第67号)
代表取締役社長	室伏 稔
従業員数	1,079名
資本金	1兆1,811億94百万円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目9番1号
URL	http://www.dbj.jp/
支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人2カ所
子会社・関連会社	連結子会社13社、非連結子会社14社、持分法適用の関連会社14社
主たる業務	長期資金の供給(出融資)
目的	出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に係る投融資機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。
業務の範囲	●出資・融資・債務保証等の業務を基本として、新金融技術の活用に必要な業務を行う。 ●社債や長期借入金による資金調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行う。
総資産額	15兆5,672億円
貸出金残高	13兆5,380億円
自己資本比率	18.79%(国際統一基準)
発行体格付	Aa2 (Moody's)、AA- (S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

※総資産額、貸出金残高、自己資本比率は単体ベース



DBJ

株式会社日本政策投資銀行
Development Bank of Japan Inc.

本誌は、銀行法第21条を参考にして作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。
(当行は本誌発行時点(平成22年7月現在)において、銀行法第21条の適用を受けておりませんが、参考情報として開示します)
本誌には経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

目次

トップメッセージ	2
日本社会の豊かな未来づくりに貢献する金融サービス	4
企業理念	18
ロゴマークとコーポレートカラー	18
DBJが目指すビジネスモデル	20
業務内容	20
第1次中期経営計画の概要	21
DBJのあゆみ	22
DBJの民営化について	24
平成21年度の事業概況	26
業務の状況	26
連結業績の概要	28
海外業務について	30
グループ会社について	31
トピックス	32
業務のご紹介	33
投融資一体型金融サービス	34
融資	36
投資	41
コンサルティング／アドバイザリー	43
危機対応業務について	45
セーフティネットとしての取り組み	47
情報機能の活用	48
CSRレポート	53
CSR経営の実践	55
投融資等を通じたCSR	60
環境マネジメント	86
人材育成と職場環境づくり	90
知的資産報告	93
知的資産経営	94
時代の要請に応える基盤「金融プラットフォーム」	98
マネジメント体制	99
コーポレート・ガバナンスの状況	100
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	105
リスク管理態勢	106
顧客保護等管理態勢、個人情報保護方針、利益相反管理方針	110
ディスクロージャー	112
コーポレート・データ	113
財務の状況	129

本誌の計数について

計数は各項目ごとに単位未満を切り捨てているため、各計数の和は合計に一致しないことがあります。
また、単位に満たない場合は「0」で、計数の全くない場合には「-」で示しています。

日本政策投資銀行 (DBJ) は、お客様の企業価値向上を図るため、「投融資一体型の金融サービス」を提供し、収益性と公益性の両立を目指してまいります。



お客様の企業価値向上を目指して

当行は、平成20年10月1日、株式会社としてのスタートをきりました。「金融力で未来をデザインします」という企業理念のもと、お客様の企業価値向上を図り、お客様と果実を分かち合うべく、「投融資一体型の金融サービス」の提供を心がけています。

株式会社としてのガバナンスのもとで、収益性と公益性の両立を図るオンリーワンの金融機関を目指して業務に取り組んでおります。

この結果、初の通期決算となる第2期では、初めて配当を実施することができました。これは、皆様方のご理解・ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

金融危機への対応について

平成20年秋に発生した金融危機に際して、私どもは指定金融機関として、同年12月より金融危機対応業務に取り組み、今年3月末までの累計で3兆1千億円の融資を実行いたしました。

今後もパブリックマインドや中立性といった私どもの特長を発揮し、他の金融機関とも連携しつつ、お客様のさまざまなニーズに迅速に対応いたします。

なお、危機対応業務を円滑に遂行できるよう、平成21年の通常国会において、「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」が可決成立いたしました。これにともない、政府による当行の財務基盤強化が図られ、併せて今後、当行の株式保有のあり方を含め、組織の在り方等について検討が行われることになりました。

CSRの基本姿勢

私どもは、こうした危機対応業務を含め、投融資業務を通じて企業理念を実現することこそ、当行に求められるCSR（企業の社会的責任）への基本的な取り組み姿勢であると考えます。

当行の企業活動は、そのすべてが社会、環境、経済に直接結びつくものであることから、一つひとつの業務を適切に遂行し、お客様と当行双方の企業価値向上に努めつつ、社会の一員として責任ある行動をとり、持続可能な社会の実現に力を尽くしてまいります。

今後の当行の役割

わが国経済は、人口減少、少子高齢化、低成長、財政難といった構造問題に直面しています。

私どもは、安定的な長期資金の供給や投融資一体型ビジネスモデルの展開により、他金融機関とのパートナーシップを重視しつつ、社会・経済活動を支える基盤（プラットフォーム）整備およびわが国の新成長戦略に、顧客基盤・ノウハウ・ネットワークを活用して、役職員一丸となって貢献してまいります。

今後とも、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成22年7月

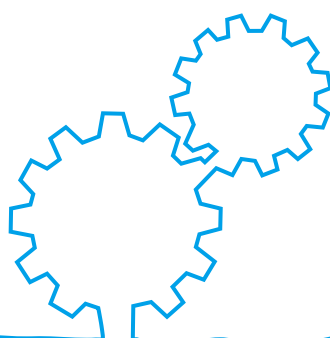
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長

室 伏 稔

製造業・技術への取り組み

戦後復興の時代から日本経済における発展の原動力
中長期的な事業拡大を投融資で支援。

株式会社ユニゾーン



関連情報

P.83～84



となってきた製造業のお客様の

3.2兆円

製造業向け融資残高

(平成22年3月末)

日本経済発展の原動力である製造業には、製造設備の新增設や開発施設の拡充など不断の資金需要があります。

DBJでは時代の要請に応じて、わが国製造業の成長、事業基盤拡大に投融資を通じて貢献してきました。平成22年3月末の製造業向け融資残高は3兆2,653億円となり、業種別融資比率では24.1%となりました。

社会インフラ整備への取り組み

日本の経済社会の発展・高度化や国民生活の改善に
社会インフラの整備・改善に向けたお客様の取り組み

3.6兆円

交通インフラ向け融資残高

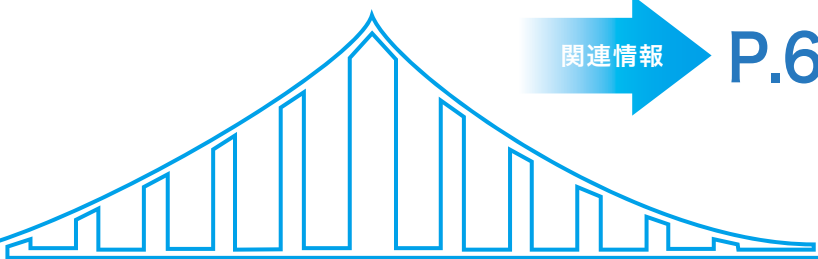
(平成22年3月末)

DBJでは、交通インフラ(空港、航空、鉄道、バス、道路など)をはじめ社会インフラの整備・改善に向けて、長期的な視点に立ったプロジェクトの形成から、中立的な立場を活かした複数の企業による連携のサポートまで、幅広く取り組んでいます。

平成22年3月末の交通インフラ向け(運輸業向け)の融資残高は前年度末比6.8%増の3兆6,876億円となりました。



努めてきた経験・ノウハウを活かし、
を支援。



関連情報

P.61～64

環境分野への取り組み

地球環境問題に向き合う長期性・中立性・パブリック



世界初

DBJ環境格付融資

平成16年度より開始

DBJでは昭和40年代の公害対策を皮切りに、これまで40年以上にわたり環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに、「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが独自に開発した格付システムによる「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。平成22年3月末時点の環境格付融資実績の累計額は2,832億円となりました。

マインドの視点を活かした投融資を推進。



関連情報

P.37、
68～74

医療・福祉分野への取り組み

日本の医療・福祉の「質」を維持・向上させる取り組み
ファイナンス、コンサルティング、情報発信等を通じて

17.2%増

医療業向け融資残高前年度末比
(平成22年3月末)

DBJでは、日本のヘルスケアの「質」(アクセス、コスト、技術水準を含む)を維持・向上させていくことをミッションに、ファイナンス、コンサルティング、情報発信等に取り組んでいます。また、PFI事業に関するアドバイザリー業務や経営改善や事業計画づくり等の経営コンサルティング業務を行っているほか、医療をめぐる諸課題等に関する調査・研究業務なども行っています。

平成22年3月末の医療業向け融資残高は前年度末比17.2%増の367億円となりました。

に対し、
支援。



関連情報

P.75～77

地域活性化への取り組み

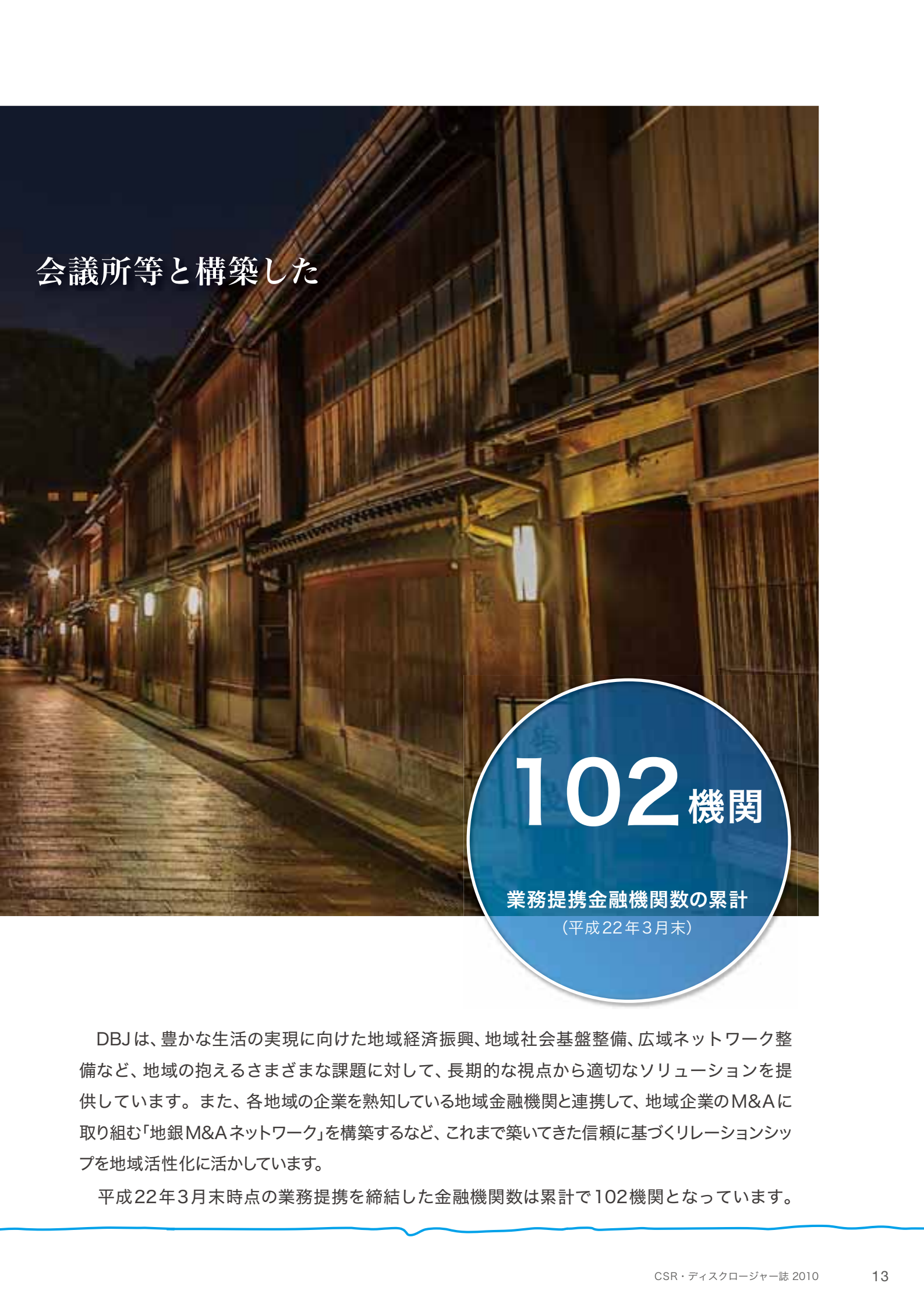
地域に立地するお客様、地方自治体、経済団体・商工ネットワークを活かし、適切なソリューションを提供。



関連情報

P.44、
78～81





会議所等と構築した

102機関

業務提携金融機関数の累計

(平成22年3月末)

DBJは、豊かな生活の実現に向けた地域経済振興、地域社会基盤整備、広域ネットワーク整備など、地域の抱えるさまざまな課題に対して、長期的な視点から適切なソリューションを提供しています。また、各地域の企業を熟知している地域金融機関と連携して、地域企業のM&Aに取り組む「地銀M&Aネットワーク」を構築するなど、これまで築いてきた信頼に基づくリレーションシップを地域活性化に活かしています。

平成22年3月末時点の業務提携を締結した金融機関数は累計で102機関となっています。

海外業務への取り組み

海外企業による対国内投資への支援に加え、高い成長
海外への進出や業況拡大を図る日本企業に対する支援



関連情報

P.30、82



性が期待できる
を推進。

25カ国以上

海外向け投融資対象国数

(平成22年3月末)

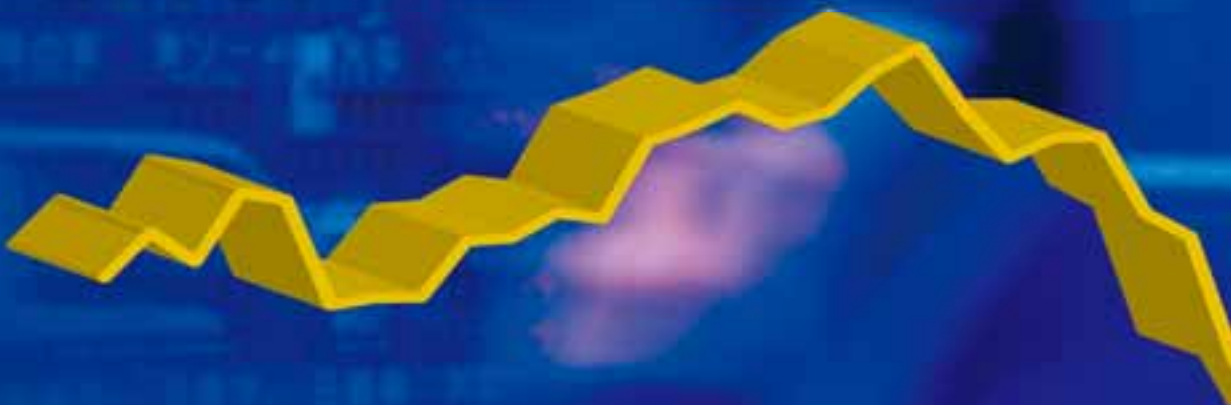
DBJは平成20年10月の民営化以降、海外業務への本格的展開に着手しており、第1次中期経営計画のなかでも成長戦略のひとつに位置づけています。

海外向けリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務を展開していきます。

平成22年3月末時点の海外向け投融資の対象国は25カ国以上となっています。

金融危機対応業務への取り組み

金融システム不安など広範な影響を及ぼす緊急事態
平時と変わらぬ長期的視野に基づき社会的に有用な
独自の役割を遂行。



3.1 兆円

金融危機対応融資実績の累計額

(平成22年3月末)

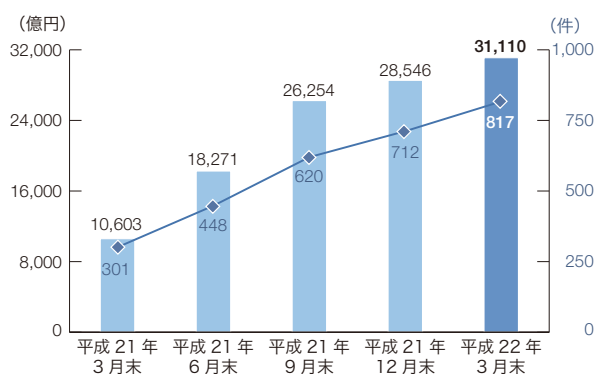
DBJは、平成20年10月1日より指定金融機関として危機対応業務を開始しており、同年12月11日には「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」が危機認定されたことを受け、金融危機対応融資業務を行っています。

また、平成21年1月30日にCP購入が危機対応業務に追加されたことを受け、危機対応業務としてCP購入を行っています。

平成22年3月末時点の金融危機対応融資実績の累計額は3兆1,110億円となりました。

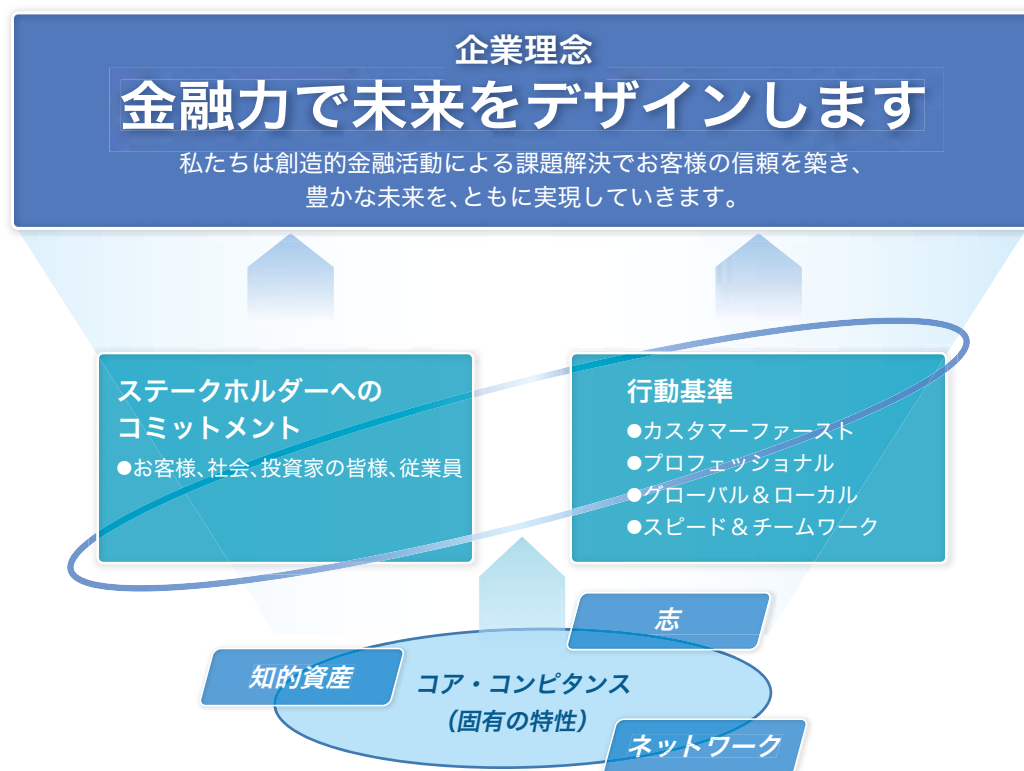
において、
事業のセーフティネットとして

● 金融危機対応融資額・件数（月末時点累計）



関連情報

P.46



ロゴマークとコーポレートカラー

4つのテーマからなる「地球」は、「豊かな未来の実現」に向けお客様の夢をふくらませ、ともに「未来をデザインしていく」というDBJの企業姿勢を象徴しています。

4つのカラーは、**長期性**、**中立性**、**パブリックマインド**、**信頼性**を表現しています。

同時に、**カスタマーファースト**、**プロフェッショナル**、**グローバル＆ローカル**、**スピード＆チームワーク**という4つの行動基準も表現しています。

ステークホルダーへのコミットメント、行動基準、コア・コンピタンス

ステークホルダーへのコミットメント

- ▶ **お客様へのコミットメント**
金融力で課題を解決し、お客様の経済価値・社会価値を高める。
- ▶ **社会へのコミットメント**
当行の全ての企業活動が、社会・環境・経済の3つの調和の上に成り立つことを常に意識し、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。
- ▶ **投資家の皆様へのコミットメント**
透明性の高い経営を実現するとともに、長期的視点で企業価値を高める。
- ▶ **従業員へのコミットメント**
理念を共有する、高い倫理観を持つ人材の発掘・育成と、風通しのよい職場環境の創造に努める。

行動基準

- ▶ **カスタマーファースト**
お客様の立場に立ち、自ら課題に向かい、成果と喜びを共有する。
- ▶ **プロフェッショナル**
判断力とスキルを磨くことにより、投融資一体型の金融サービスを提供する、国内外を通じてオンリーワンの会社を目指す。
- ▶ **グローバル＆ローカル**
時代・世界・地域を見渡した、長期的でフェアな視野を持ち続ける。
- ▶ **スピード＆チームワーク**
チーム力を活かし、迅速で誠実な行動でお客様の信頼を築く。

コア・コンピタンス

- 志** 当行のDNAである「**長期性**」、「**中立性**」、「**パブリックマインド**」、「**信頼性**」を核とした基本姿勢。
- 知的資産** 当行が培ってきた経験・ノウハウから生まれる産業調査力、審査力、金融技術力、R&D(研究開発)力などの知的資産。
- ネットワーク** 当行が築いてきた、お客様・地方自治体・金融機関などとのリレーションに基づくネットワーク。



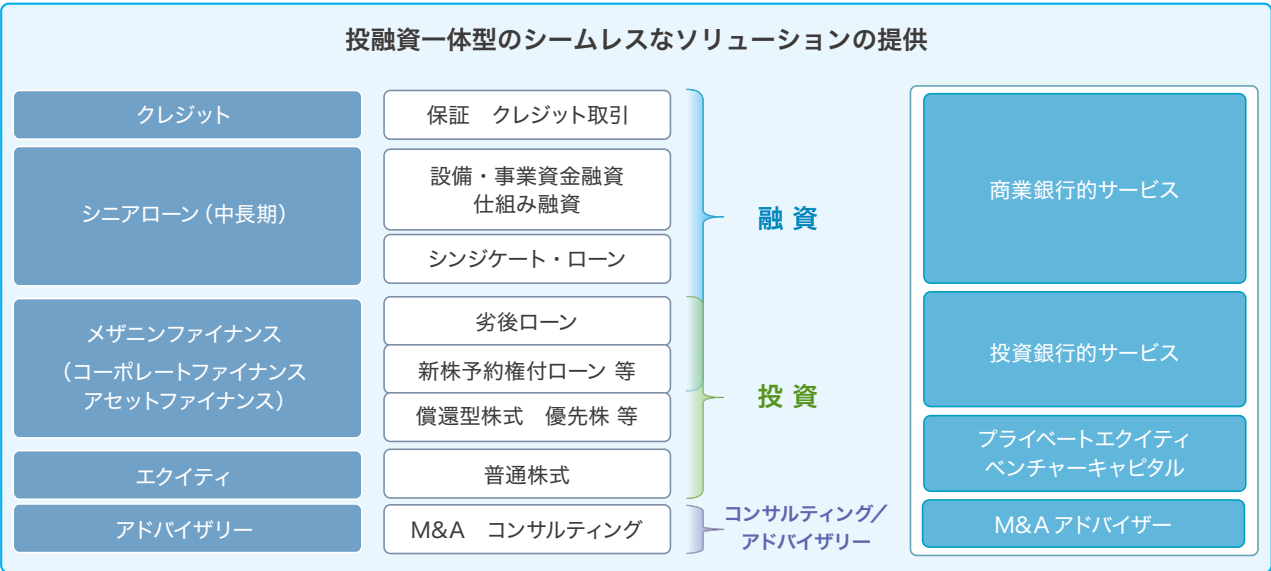
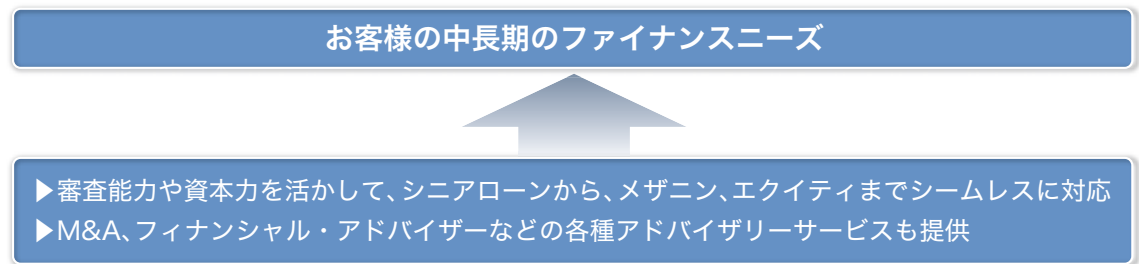
「DBJ」のブルーの文字は、コーポレートカラーとして、「明るい未来」や「みずみずしさ」「若さ」「成長性」を表現しています。

投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に取り組めます。



業務内容

長期の資金供給をはじめとする以下のような機能を複合的に発揮することにより、お客様への「投融資一体型金融サービス」の提供を行っています。



DBJは、投融資一体型の金融サービスを提供するオンリーワンの金融機関として、お客様の信頼に応えることを目指しています。その実施プロセスとして、平成20年度～平成22年度を対象期間とする第1次中期経営計画「CHALLENGE 2010～投融資一体型金融サービスの確立に向けて～」を策定しました。

第1次中期経営計画では、対象の3年度を投融資一体

型金融サービスの確立、基礎力充実の期間と位置づけ、着実な成長により、民営化成功のための次なる飛躍につなげます。

そして、具体的な成長戦略として、投融資一体型金融サービスへの取り組み方針・内容、海外業務への本格的な取り組み、資金調達の多様化などを定めました。

第1次中期経営計画「CHALLENGE 2010」(平成20年度～平成22年度)の成長戦略

▶ 各業界、各地域にわたる、お客様への投融資一体型金融サービスの拡充による成長

- お客様のニーズに対応したサービス内容の一層の拡充を図ります。
- 投融資一体型金融サービスの特長を活かして他の金融機関とも広く連携します。

▶ 「環境・技術」「社会インフラ」に強みを発揮する金融サービスの高度化

- 幅広いお取引先基盤、産業情報の蓄積を活かし、「環境・技術」「社会インフラ」に強みを発揮できる、高度な金融サービスを目指します。

▶ 海外業務への本格的な取り組み

- 信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを前提に、海外業務への本格的な取り組みを開始します。
- 平成22年度のエクスポージャーの目途を定め、基盤整備を進めます。

▶ 知的資産の一層の強化

- 産業調査力・審査力・金融技術力・R&D力・ネットワーク力を強化し、お客様の価値向上に寄与します。
- 成長戦略を支える人材の確保・育成を図ります。

▶ 資金調達の多様化

- 健全な財務基盤の維持に努めるとともに、資金調達手段の多様化を図ります。

戦後復興の時代から日本経済を支えてきたDBJのあゆみをご紹介します。

経済の再建と自立

昭和26年に日本開発銀行設立。

経済・産業の発展の基盤となる電源の開発、石炭、鉄鋼、海運など重要産業の合理化・近代化・育成のための融資を開始。

高度成長への基盤整備

産業の基盤を支えるエネルギー・輸送力の充実・強化に加え、新たな経済発展の原動力となる分野の育成と近代化、地域格差の是正を目指す地域開発などへの融資を実行。

昭和31年に北海道開発公庫設立（翌年、北海道東北開発公庫に改組）。北海道・東北地方における産業振興を促進するための投融資を開始。

国際競争力の強化と社会開発融資の展開

経済の開放体制への移行に向けて国際競争力の強化を目指し、産業の体制整備・自主技術開発の支援に力を入れる一方、高度成長の歪みを解消すべく、地方開発、大都市再開発、流通近代化、公害防止などに取り組む。

国民生活の質的向上とエネルギーの安定供給

経済発展に見合った国民生活の質の向上と不均衡の是正に向けて、産業開発に加えて公害対策、地域・都市開発などに注力。石油ショックを背景とした石油代替エネルギーの導入、省エネの推進によるエネルギー安定供給の確保、大規模工業用地造成への投融資を実行。

経済復興期

昭和26年～
昭和30年



川崎製鉄(株)
(現 JFEスチール(株))：
千葉製鉄所建設(千葉県)
戦後初の高炉建設による鉄工業の近代化



トヨタ自動車(株)：
輸入機械購入による設備近代化
(愛知県)
生産設備の一新による国産自動車産業の近代化

高度成長期

昭和31年～
昭和40年



旭化成工業(株)
(現 旭化成(株))：富士工場
カシミロン設備新設(静岡県)
合成繊維産業の振興



川崎汽船(株)：タンカー「利根川丸」
エネルギー・原材料輸入に不可欠なタンカーの整備

昭和41年～
昭和46年



日本鉱業(株)
(現 (株)ジャパンエナジー)：
水島製油所(岡山県)
国内石油企業の育成



ソニー(株)：
トリニロンカラーテレビ工場
新技術企業化による国産技術の振興

安定成長期

昭和47年～
昭和59年



東京電力(株)：
玉原／今市揚水発電所(栃木県)
水力エネルギーの開発



新宿副都心：
新宿三井ビルほか(東京都)
浄水場跡地の再開発による
新副都心形成

生活・社会基盤整備と産業構造転換の円滑化

対外経済摩擦の激化を背景に、内需拡大と産業構造転換が急務となり、社会資本整備、創造的技術開発、産業構造転換等の支援に重点を置く。

平成以降、生活大国を目指し、環境・エネルギー対策、地域経済の活性化に注力。

活力ある豊かな社会の創造と経済社会の安定

引き続き社会資本の整備、環境対策などを重点分野としたほか、ベンチャービジネス支援にも注力。また、阪神・淡路大震災の復興融資や、金融システム安定化のための金融環境対応融資にも迅速な対応を行うなど、セーフティネットとしての機能を発揮。

「地域・環境・技術」支援の金融ソリューション

平成11年、日本開発銀行と北海道東北開発公庫の一切の権利・義務を承継し、日本政策投資銀行設立。「地域再生支援」「環境対策・生活基盤」「技術・経済活力創造」の3分野を重点分野とした投融資活動を行い、わが国経済社会の持続的発展に貢献。

バブル期

昭和60年～
平成7年

ポスト・バブル期

平成8年～
平成12年

持続可能な発展に向けた構造改革期

平成13年～



平成20年10月1日民営化
(特殊会社として株式会社化)
「株式会社日本政策投資銀行」
設立



山形ジェイアール直行特急保有(株)：
山形新幹線
地域の基幹鉄道整備



中山共同発電(株)：
IPP発電事業(大阪府)
規制緩和にともなう鉄鋼メーカーの電力事業進出を本邦初のプロジェクトファイナンスで支援



旧(株)新潟鐵工所
DIPファイナンス、M&A、事業再生ファンドの考え方を活用した手法により、地場企業の持つ優れた技術や雇用の維持を図りながら事業再生を支援



(株)横浜国際平和会議場：
パシフィコ横浜(神奈川県)
横浜「みなとみらい21」地区における、ホテル、国際会議場などの建設・整備



阪急電鉄(株)：
震災復旧工事(兵庫県)
震災により破壊された交通インフラの復旧工事



TOYO TIRES ターンパイク
(旧 箱根ターンパイク)
豪マッコーリー銀行と共同で日本初のインフラ投資専用ファンドを設立し、旧箱根ターンパイク有料道路の営業譲渡取引に対して出資

出所：DBJホームページ
<http://www.dbj.jp/>

株式会社日本政策投資銀行は、平成20年10月1日に民営化(株式会社化)されました。

当行は、平成18年5月に国会において承認された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)(以下「行政改革推進法」という)、および政策金融の抜本的な改革の一環として、平成19年6月6日に国会において成立した「株式会社日本政策投資銀行法」(平成19年法律第85号。以下「新DBJ法」という)に基づき、

日本政策投資銀行(以下「旧DBJ」という)の財産の全部(新DBJ法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を現物出資により引き継ぎ、また同法附則第15条第1項に基づき、旧DBJの一切の権利および義務(新DBJ法附則第15条第2項の規定により国が承継する資産を除く)を承継して、平成20年10月1日に設立されました。

新DBJ法のポイント

与信業務

完全民営化に向けて、出資と融資を一体的に行う手法、その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより、日本政策投資銀行の長期の事業資金に関わる投融資機能の根幹を維持することが明記されています。

資金調達

借入・債券発行に加え、補完的手段として、譲渡性預金の受入れや機関投資家向けの金融債の発行が可能になります。

段階的措置

現在は、資金調達の大半を政府信用に依存していますが、自力での安定した調達体制への円滑な移行を図るため、完全民営化までの間、政府保証債の発行や財政融資資金借入が可能となる措置がなされます。なお、新DBJ設立においては、民間からの長期借入が可能であることが規定されています。

	旧DBJ	新DBJ
融資	○	○
出資	○	○
債務保証	○	○
為替・両替	×	×
債券の発行	○	○ (金融債を含む)
借入	財政融資資金借入	財政融資資金借入+民間借入
預金	×	○ 決済性預金や小口預金等の 預金保険の保護対象預金は 受け入れない

新DBJ法改正法について

当行は、平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機にともなう危機対応業務を実施しています。さらに、平成21年4月に公表された「経済危機対策」への取り組みに対応すべく、当行の財務基盤強化を可能とした「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（以下「新DBJ法改正法」という）が平成21年6月26日、国会において可決成立し、同年7月3日に公布・施行されました。

新DBJ法においては、当行設立後おおむね5～7年後を目途として完全民営化されることとなっていました。新DBJ法改正法においては、出資可能期間（平成24年3月末まで）終了よりおおむね5～7年後を目途として完全民営化するものとされました。ただし、政府は平成23年度末を目途として政府による株式の保有を含めた当行の組織の在り方等を見直すこととされており、それまでの間においては保有する当行の株式を処分しないものとされています。

※「新DBJ法」「新DBJ法改正法」については、P.124～128をご参照ください。

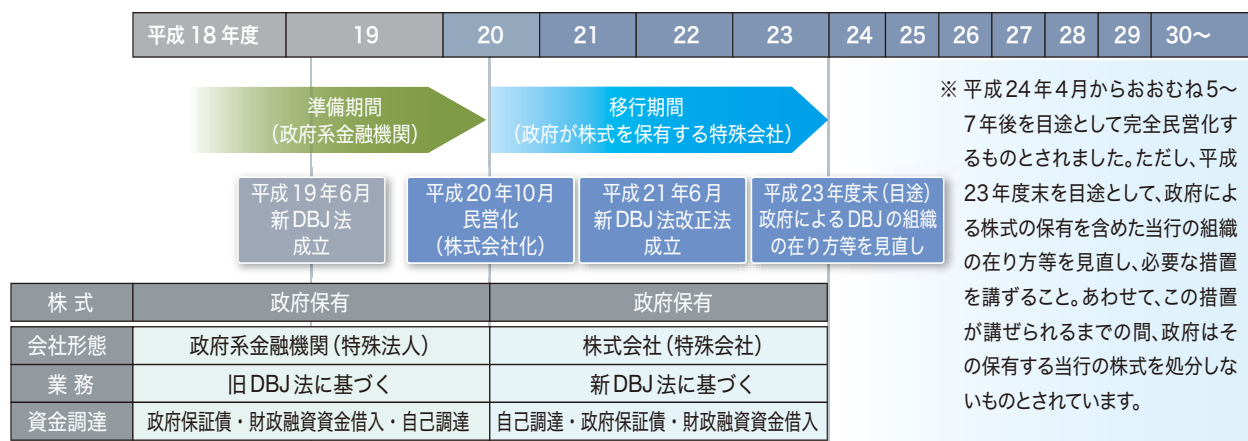
新DBJ法改正法

第171回通常国会 参議院本会議において、新DBJ法改正法が可決成立しました。

米国に端を発する一昨年来の国際金融危機によって、わが国の中堅・大企業においても資金繰りに困難を来しているという状況に際し、法改正が行われました。主な内容は以下のとおりです。

- 当行の財務基盤の強化のため、政府による当行への追加出資を平成24年3月末まで可能とすること。出資については、交付国債の交付によることも可能としていること。
- 政府保有の当行株式の全部を処分する時期について「平成20年10月1日からおおむね5年後から7年後を目途として」という現行法の規定を変更し、「平成24年4月からおおむね5年後から7年後を目途として」政府が当行の株式を全部処分すること。
- 政府は、当行による危機対応業務の適確な実施を確保するため、政府が常時当行の発行済株式の総数の3分の1を超える株式を保有するなど当行に対し国が一定の関与を行うとの観点から、平成23年度末を目途として、当行による危機対応業務の在り方およびこれを踏まえた政府による当行の株式の保有の在り方を含めた当行の組織の在り方を見直し、必要な措置を講ずること。あわせて、この措置が講ぜられるまでの間、政府はその保有する当行の株式を処分しないものとする。

● 民営化までのプロセス



業務の状況

金融経済環境

当事業年度は平成20年9月の米投資銀行リーマン・ブラザーズ破綻を契機とした世界経済の急激な落ち込みを受けて始まりましたが、各国政府・中央銀行の思い切った財政・金融政策の効果等により、世界経済は最悪期を脱し、緩やかな改善が続きました。国内では、大幅に減少した輸出が大きく増加し、政府の経済対策の効果もあって、景気は徐々に持ち直しました。ただし、企業収益や鉱工業生産等に見られるように、企業活動は改善基調が続きましたが、水準としてはなお低く、家計の厳しい雇用・所得環境も残るなか、当年度末に至っても景気の停滞感は払拭されませんでした。

企業部門では、中国をはじめとするアジア諸国向けを中心とした輸出の増加や政府のエコカー、エコ家電に対する購入支援策等の効果により、生産活動は持ち直し、企業収益も四半期で見ると回復基調が続きました。設備稼働率の低迷や先行きの不透明感から、設備投資は大幅に減少しましたが、年度後半には下げ止まりが見られました。雇用・所得面では、失業率が一時、過去最悪の5.7%に達し、夏冬の特別賞与も大幅に減少するなど、厳しい状況が続きました。家計は、購入支援策が設けられた薄型テレビや自動車等、一部の耐久消費財については消費を増やしましたが、これらを除けば、消費の持ち直しは弱く、住宅投資は大幅な減少となりました。

金融面では、各国・地域の中央銀行による大幅な金融緩和や主要金融機関に対する公的資金の注入が行われ、世界の金融システムは脆弱性を残しつつも最悪期からは脱しました。国内では、中小企業や低格付け企業の資金調達環境に厳しさが残るものの、日本銀行による企業金融支援策等により、高格付けの企業では資金調達環境は大幅に改善しました。前年度末に8千円台前半だった日経平均株価は、景気や企業業績回復への期待から当年度末には1万1千円台を回復しました。長期金利(10年国債利回り)は、日本銀行の緩和的な金融政策が当面続くとの見方や機関投資家等が国債への投資を増やしたことなどが金利低下要因となった一方、財政悪化による国債増発懸念が金利上昇要因となり、概ね1.2～1.4%台のレンジ内で推移しました。為替レートは、米国経済の回復の遅れや米国の低金利

政策による内外金利差の縮小等を背景に1米ドル＝90円前後まで円高が進みました。対ユーロでも、ギリシャ等の財政赤字問題を背景に、当年度末には再び1ユーロ＝120円台半ばまで円高が進みました。

物価は、昨年前半の原油等、資源価格急騰の反動もあって、消費者物価指数が過去最大の下落率を記録しました。需要不足を背景とした物価の下落圧力は高く、デフレ的な経済情勢が続きました。

企業集団の事業の経過および成果

平成21年度の概況について

DBJは、平成20年10月1日の設立以降、旧DBJの業務を基本としつつ、お客様の課題を解決する投融資一体型の金融サービスを提供すべく業務を行ってきています。

こうしたなか、平成21年度の概況は、以下のとおりとなりました。なお、以下の融資業務、投資業務、コンサルティング／アドバイザリー業務における金額はDBJ単体の数値を記載しています。

融資業務

融資業務においては、伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンス等の金融手法を活用した融資まで、多様化する資金調達ニーズに対応してきました。当事業年度における融資額は3兆6,820億円(危機対応業務による融資額を含む)となりました。

なお、危機対応業務による融資額については、P.46の「金融危機対応業務について」をご参照ください。

投資業務

投資業務においては、事業拡大・成長戦略や財務基盤の整備等、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティ等の手法により、長期的視点に基づき適切なリスクマネーを提供してきました。当事業年度における投資額は1,111億円(「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく投資額を含む)となりました。

コンサルティング／アドバイザリー業務

コンサルティング／アドバイザリー業務においては、旧DBJより培ってきたネットワーク等を活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件等について、コンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートを行ってきました。当事業年度における投融資関連手数料およびM&A等アドバイザリーフィーは計132億円となりました。

子会社の状況

子会社に関しては、平成21年11月にDBJ100%子会社DBJ Europe Limitedを開業しました。

国際金融の中心的市場であるロンドンに営業拠点を設けることにより、DBJグループとして、融資、投資、M&Aアドバイザリーなどお客様の広汎なニーズにお応えしていきたいと考えています。

投融資額および資金調達額状況(フロー)

(単位：億円)

	平成20年度 (平成20年10月1日～ 平成21年3月31日) [6カ月決算]	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
投融資額	17,334	37,931
融資等 ^(注1)	16,703	36,820
投資 ^(注2)	631	1,111
資金調達額	17,334	37,931
財政投融資	2,776	4,820
うち財政融資資金 ^(注3)	1,580	3,000
うち政府保証債(国内債)	1,196	1,495
うち政府保証債(外債)	—	325
社債(財投機関債)	814	1,683
長期借入金 ^(注4)	11,900	23,016
回収等	1,843	8,409

(注) 1. 社債を含む経営管理上の数値です。

2. 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値です。

3. 産業投資借入金を含んでいます。

4. 平成21年度の長期借入金のうち、危機対応業務に関する株式会社日本政策金融公庫からの借入は、2兆1,394億円となっています。

連結業績の概要

連結財務ハイライト

(単位：億円)

	平成20年度 (平成20年10月1日～ 平成21年3月31日)	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
経常収益	1,512	3,479
経常利益(△は経常損失)	△1,216	519
特別損益	35	△8
当期純利益(△は当期純損失)	△1,283	398
総資産	140,280	155,957
貸出金	120,088	135,146
有価証券	12,465	12,894
負債	119,416	132,682
借入金	80,678	90,824
債券および社債	35,130	37,463
純資産	20,864	23,275
資本金	10,000	11,811
自己資本比率(国際統一基準)	18.88%	19.13%
銀行法基準リスク管理債権比率	1.60%	5.07%
自己資本利益率(ROE)	△6.06%	1.82%
総資産利益率(ROA)	△0.92%	0.27%
従業員数(人)	1,096人	1,181人

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

なお、DBJは、平成20年10月1日に設立されたため、前連結会計年度は平成20年10月1日から平成21年3月31日の6カ月間となっています。

連結損益の状況

損益の状況については、経常収益は3,479億円となりました。その内訳は、資金運用収益が3,014億円、役務取引等収益が156億円、その他業務収益が198億円およびその他経常収益が108億円となりました。

また、経常費用は2,960億円となりました。その内訳は、資金調達費用が1,801億円、役務取引等費用が10億円、その他業務費用が340億円、営業経費が350億円およびその他経常費用が457億円となりました。この結果、経常利益は519億円となりました。

経常損益の内容としては、資金運用収支については

1,213億円、役務取引等収支については146億円と利益を計上したものの、市況悪化の影響による不動産関連私募債の評価減等を主因としたその他業務収支の損失計上(△141億円)に加え、前連結会計年度同様、景気低迷を要因とする不良債権処理損失および一部大口取引先の株式等償却を含む株式関係損益の損失計上により、その他経常収支は△348億円となりました。これらから営業経費350億円を控除した経常利益は519億円となり、前連結会計年度における経常損失(1,216億円)から黒字回復となりました。

これに加え、本店移転損失引当金の繰入および償却債権取立益等による特別損益△8億円により、税金等調整前当期純利益は511億円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税253億円、法人税等調整額145億円(益)および少数株主利益3億円を計上した結果、当連結会計年度の税金等調整後の当期純利益は398億円となり、前連結会計年度における当期純損失(1,283億円)から黒字回復となりました。

連結資産・負債・純資産の状況

資産の部合計については、15兆5,957億円（前連結会計年度末比1兆5,676億円増加）となりました。このうち貸出金は13兆5,146億円（同比1兆5,058億円増加）となりました。また有価証券は1兆2,894億円（同比429億円増加）となりました。これらには危機対応業務への取り組みによる新規投融资が含まれています。

また、コールローン及び買入手形は1,250億円（同比200億円減少）、買現先勘定は1,799億円（同比1,959億円減少）となりました。これらは、前連結会計年度末において余裕資金を運用したことによるものが、当連結会計年度末において減少したことによるものです。

負債の部については、13兆2,682億円（同比1兆3,266億円増加）となりました。このうち、債券および社債は3兆7,463億円（同比2,333億円増加）、借入金は9兆824億円（同比1兆145億円増加）となりました。

債券および社債の増加については、平成21年4月および同年10月の社債発行（計1,300億円。有価証券届出書方式）が主たる増加要因であり、また借入金の増加については、危機対応業務にともなう株式会社

日本政策金融公庫からの借入が主な増加要因となっています。

また支払承諾については、1,921億円（同比348億円増加）となりました。

純資産の部については、2兆3,275億円（同比2,410億円増加）となりました。この増加要因としては、当連結会計年度における当期純利益の計上に加え、平成21年9月の増資1,032億円および平成22年3月の増資779億円が主な要因となっています。なお、DBJ単体およびファンドを通じて所有する上場有価証券の評価損益に関しては、その他有価証券評価差額金に計上しており、当該評価差額金は110億円（同比127億円増加）となりました。

リスク管理債権の状況

DBJは「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分および資産分類を実施しています。その結果、「銀行法」に基づく連結ベースの開示債権（リスク管理債権）は6,851億円となり、リスク管理債権残高の総貸出金残高に対する比率は5.07%となっています。

海外業務について

DBJは平成20年10月の民営化以降、海外業務の本格的展開に着手しており、第1次中期経営計画のなかでも成長戦略のひとつに位置づけています(P.21参照)。

第1次中期経営計画における目標を達成できるよう、海外向けリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務展開を推進しています。

子会社に関しては、平成21年11月に当行100%子会社DBJ Europe Limitedを開業しました。主な活動内容として、欧州・中東地域等におけるお客様支援および投融資、M&Aサービスの提供等を行っています。

DBJは、海外拠点との密接な連携のもと、お客様の幅広いニーズに対応したグローバルな金融サービスを提供し、お客様の海外事業を支援していきます。

海外拠点概要

◆ニューヨーク駐在員事務所

米国、カナダ、中南米地域を担当。金融・産業・経済、経済政策および都市開発・インフラ開発等の動向をフォロー。また、北・南米に進出しようとする日本企業、対日進出を考える企業へ情報を提供。

◆DBJ Singapore Limited

開業	平成20年12月
資本金	100万シンガポールドル
業務内容	投融資、M&Aアドバイザリー業務等
本社所在地	9 Raffles Place, #30-03 Republic Plaza, Singapore 048619
代表者	CEO & Managing Director 川住 昌光

◆DBJ Europe Limited

開業	平成21年11月
資本金	750万ユーロ
業務内容	投融資、M&Aアドバイザリー業務等
本社所在地	Level 20, 125 Old Broad Street, London EC2N 1AR, U.K.
代表者	CEO 桐山 毅

海外機関との業務提携の例

DBJは、平成22年1月に、国際金融公社(IFC)との間で、海外での融資活動における円滑な協働を行うことを目的とした基本協力協定(Master Cooperation Agreement)を締結しました。IFCは、世界銀行グループのメンバーとして、主に開発途上国で投融資活動を行う最大の国際金融機関です。DBJは今回の基本協力協定締結を契機とし、積極的に環境や社会インフラ整備等の投融資活動における協働を行い、持続可能な社会発展のサポートに努めていきます。

上記のほか、以下の海外機関(一例)とも業務提携を行っています。

●CITIC(中国中信集团公司)

中国を含むアジアにおいて幅広い金融サービス網を有する企業グループ

●シンガポール国際企業庁(IE)

シンガポール企業の国際化・海外投資を支援する政府機関



DBJ Europe Limitedの開業式典

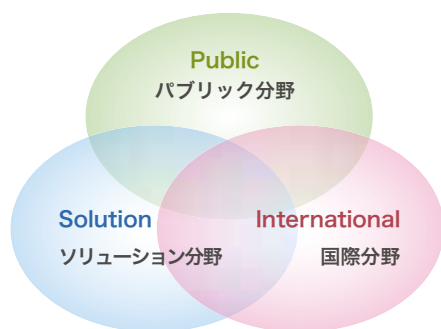
グループ会社について

DBJは、子会社・関係会社とともにグループを形成し、お客様のニーズに合わせて多様なサービスを提供しています。

株式会社日本経済研究所

(株)日本経済研究所は、DBJが全額出資する、調査・コンサルティングを主とする総合研究機関です。平成21年4月には、財団法人日本経済研究所の受託調査および関連事業を引き継ぎ、新たな一歩を踏み出しました。

(株)日本経済研究所は、公的セクターや民間企業に対し、公平・中立的な立場から長期的な視点に立ち、パブリック分野、ソリューション分野、国際分野の3つの調査分野のシナジー効果を活かし、総合的な観点からお客様のニーズに合った調査・コンサルティングを行います。



◆株式会社日本経済研究所

設立	平成元年12月
資本金	4億8,000万円
事業内容	調査・コンサルティング、アドバイザリー事業
本社所在地	東京都千代田区神田駿河台3-3-4 駿河台セントビル
代表者	代表取締役社長 森 和之

DBJキャピタル株式会社

DBJグループ内には、新規事業投資(株)と知財開発投資(株)という2つのベンチャーキャピタル子会社がありましたが、DBJグループにおける投資資産の管理態勢の再構築を目的に、平成22年6月に両社の事業を統合し、DBJキャピタル(株)として新たなスタートを切りました。

DBJキャピタルは、これまで2社で培った技術、事業に対する評価能力と、多様なベンチャー企業への投資経験を活かし、リスクマネーを必要とする企業の皆様の成長・発展に貢献していきます。

◆DBJキャピタル株式会社

設立	平成17年10月
資本金	9,900万円
事業内容	ベンチャー企業に対する出資等
本社所在地	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12階
代表者	代表取締役社長 小笠原 朗

DBJ投資アドバイザリー株式会社(DBJ-IA)

DBJ-IAは、中長期的な視野に立ち、投資先との信頼関係を重視した「企業の成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資」を推進するために、平成21年12月に設立されました。

DBJ-IAは、DBJの投資先となる企業の皆様が、M&A戦略、資本戦略、海外戦略等による成長戦略を実現するために、資金面のみならず、DBJの国内外ネットワークの活用や人材の確保・提供等を通じ、企業の皆様の成長・発展に貢献していきます。

◆DBJ投資アドバイザリー株式会社

設立	平成21年12月
資本金	6,800万円
事業内容	DBJが行う付加価値創造型エクイティ投資に関する業務
本社所在地	東京都千代田区大手町1-9-1
代表者	代表取締役社長 村上 寛

平成21年

4月

- ADFIAPの年次総会においてDBJ環境格付融資制度が環境部門賞を受賞



4月：ADFIAP Awardsの授賞式

6月

- 投融資一体型サービスの確立へ向けた組織変更実施
 当行の基盤となる知的資産や人材の強化、および組織力の強化を目的に、組織の一部変更・名称変更を行いました。
- 「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」成立

7月

- 2年連続で「東京都中小企業環境配慮取組支援融資」制度の中核金融機関に選定
- 山口県・福岡県における大雨災害により被災した企業への相談窓口を中国支店・九州支店に開設

8月

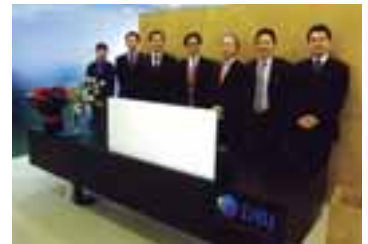
- 台風第9号により被災した企業への相談窓口を関西支店・中国支店に開設

9月

- 北陸銀行と「環境投融資等に関する業務協力協定」締結
- 資本金を1兆1,032億32百万円に増資(9月24日)

10月

- 投融資規模1兆7,000億円の平成22年度概算要求
 投融資規模：1兆7,000億円、資金調達：財政投融資6,500億円および自己資金等1兆500億円の平成22年度概算要求を行いました。



11月：DBJ Europe Limited 開業

11月

- DBJ Europe Limitedを開業 →P.30

12月

- 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2009」に出展(9年連続) →P.58
- 「中小企業金融円滑化法」への対応として営業部店に相談窓口を設置
- 平成22年度投融資計画策定
 平成22年度予算案(12月25日閣議決定)を受け、投融資規模：1兆5,000億円、資金調達：財政投融資6,500億円および自己資金等8,500億円の計画をとりまとめました。

平成22年

1月

- IFC(国際金融公社)とアジアの金融機関として初めて基本協力協定を締結 →P.30

3月

- 資本金を1兆1,811億94百万円に増資(3月23日)

4月

- DBJ設備投資研究所長の著書『企業金融とコーポレート・ガバナンス～情報と制度からのアプローチ』が「第50回エコノミスト賞」受賞 →P.49
- 東京海上日動火災保険と「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」締結 →P.68

5月

- 地域の成長戦略を支援する「地域元気プログラム」を創設 →P.78
- ADFIAPの年次総会においてJR札幌病院建て替え融資がインフラ部門賞を受賞 →P.75
- 宮崎県における口蹄疫の相談窓口を南九州支店に開設